

ながい 市議会だより



4月7日、各小学校で入学式が行われ、長井小学校104名、致芳小学校21名、西根小学校38名、平野小学校34名、豊田小学校25名、伊佐沢小学校9名、合計231名の児童が入学しました。



(写真上 豊田小学校入学式)

(写真下 西根小学校入学式)



もくじ

3月定例会の概要

平成29年度の予算が決まりました … 2

一般質問 … 5

予算特別委員会総括質疑 … 12

人事・6月定例会の予定 … 15

長井市の文化財、わだい、おすすめの風景 … 16

施設整備スタート

平成29年度予算が決まりました!!

平成29年3月定例会を3月1日から24日までの24日間の日程で開催しました。

市長から「施政方針」、教育長から「長井市の教育行政」についての説明を受け、提案された報告2件、一般議案19件、予算議案20件について審議を行い、すべて可決しました。

また、最終日に追加提案された一般議案1件、予算議案1件、人事案件4件、議案案(条例改正)1件の議案も、すべて原案どおり可決しました。

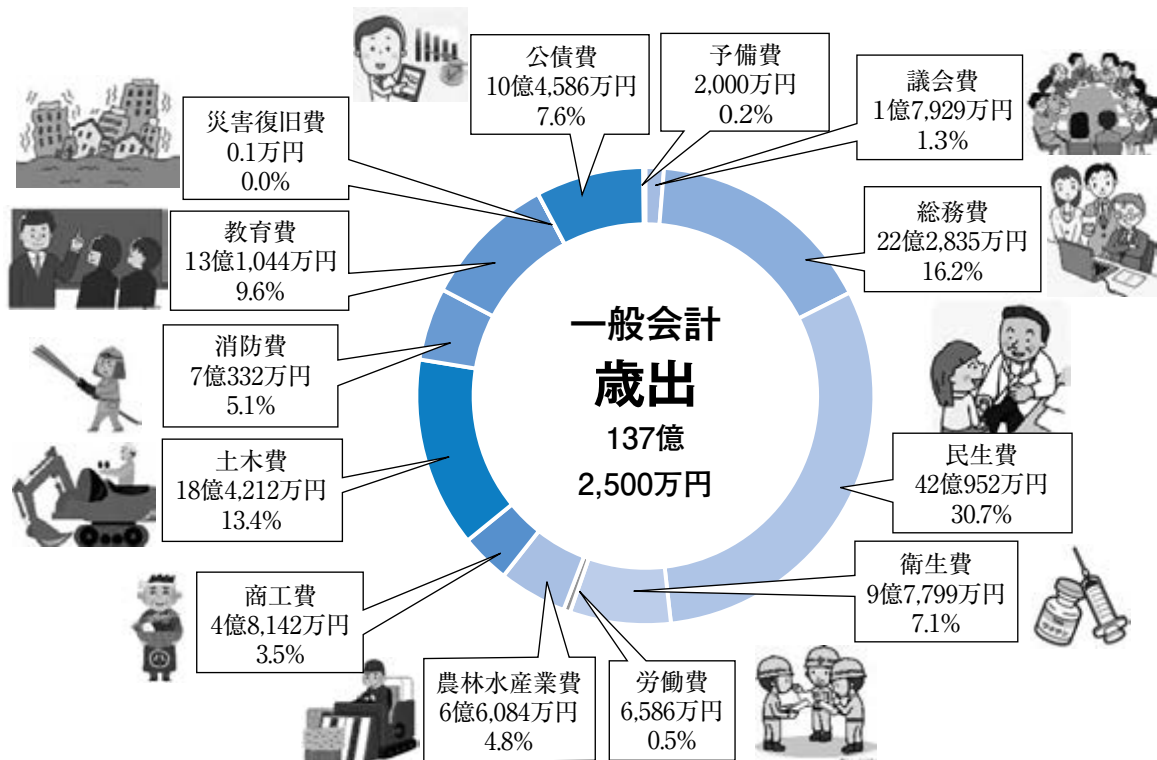
なお、一般質問には14名の議員、補正予算総括質疑には2名の委員、予算総括質疑には7名の委員が質問に立ち、当局の考えをただしました。

市長は、新年度の予算編成にあたり、第五次総合計画の4年目、「長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の3年目として、今後のまちづくり方向を見据えた先駆的かつストーリー性をもった政策展開が必要不可欠とし、引き続き財政規律の保持に努め、選択と集中による施策展開を図るとしています。

対前年度比3億6000万円、2.6%減の137億2500万円の平成29年度一般会計当初予算が提案されました。

歳入では、市税で企業の業績予測に基づく市民税法人分の減収等から前年度比で微減を見込み、地方交付税では、国の地方財政計画等を参考に予算を計上し、公共施設整備に充てるために同基金から9500万円を繰入れしています。また、歳入歳出不足分に財政調整基金繰入金4億9500万円を計上しています。

歳出では、普通建設事業費で昨年度比42.4%減の12億3498万円、扶助費で前年度比ほぼ同額の24億2481万円を計上し、人件費・物件費・補助費等の増のほか、ふるさと応援寄附金の伸びを反映した積立金の増が特徴となっています。



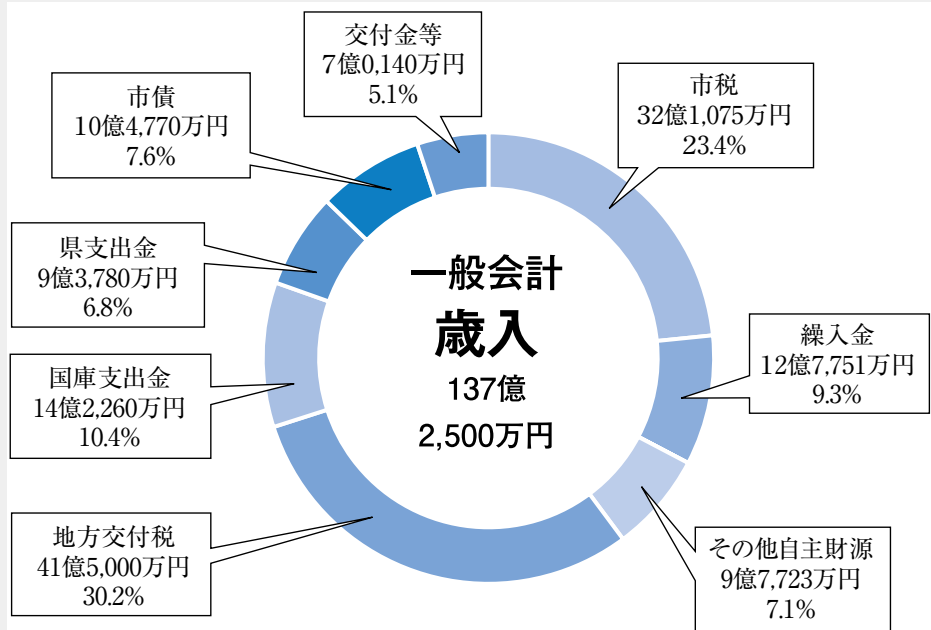
3 月 定例会

本格的な公共

特徴的な事業 ※1万円未満切り捨て

- ◆**公共施設等整備事業 (2,873 万円)**
「長井市公共施設等整備計画」に基づき、市役所庁舎と公共複合施設について市民の声を聞きながら整備を行う。
- ◆**オリンピック・パラリンピックホストタウン誘致準備事業 (783 万円)**
2020 年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向け、タンザニア国の「ホストタウン」として交流等を行う。
- ◆**病児保育事業 (867 万円)**
児童が病中または、病気の回復期で集団保育ができない期間に、専用の保育施設で保育及び看護ケアを行う。
- ◆**BabyBox (ベビーボックス) 事業 (681 万円)**
長井市民で平成 29 年 4 月 1 日以降生まれの子どもを対象に、育児用品等が入った Babybox をプレゼントする。
- ◆**斎場大規模改修等の関連事業 (6,707 万円)**
昭和 57 年の新設以来 34 年が経過し老朽化が著しいため、大規模改修工事を実施。
- ◆**新規就農・移住定住促進事業 (1,048 万円)**
将来的な長井市への移住定住を促進するため新規就農希望者を募り、研修生として受け入れる。

- ◆**英語力向上のための関係事業 (4,009 万円)**
全小中学校への外国語(英語)指導助手の配置、インターネット電話を使って外国人講師と直接英会話を行うオンライン英会話学習事業など。
- ◆**長井小学校管理棟事業 (2,974 万円)**
長井小学校の管理棟(職員室と昇降口)を建設するため実施設計を行う。
- ◆**あやめ運動公園テニスコート整備事業 (13,428 万円)**
あやめ運動公園テニスコートの人工芝化やフェンス・照明等の改修を行う。



本会議の討論

平成29年度予算

賛成多数で認定

反対討論 今泉春江議員

過去3番目の大型予算が示されたが、内容に納得できない点がある。スポーツ施設を整備すると言っているが、ふらりの体育館のひどい雨漏りは改修されていない。早急に改修すべきである。4月開業の道の駅、観光交流センターは、開設支援事業が3487万円、地場産センター支援事業が7988万円で、1億円以上の補助金となり、利益を目的としない施設の運営を心配する市民の声があるが、補助金を解消し、自立できる施設にすべきである。大型スーパード撤退後の対策も進んでいない。市民のために一層の改善を求め、反対する。

賛成討論 内谷邦彦議員

喫緊の課題である公共施設整備事業検討委員会と新庁舎や公共複合施設の整備基本計画検討委員会を設置し、市民へのアンケート、パブリック

コメントの実施や人口減少対策として期待される新規就農・移住定住促進事業や市内全戸対象の防災ラジオの整備のほか、外国語指導助手派遣事業をさらに推し進め、小学校における英語教育の強化によって2020年の東京オリ・パラホストタウン誘致事業で子どもたちが通訳として活躍する可能性もあるのではないかと、長井市が長井市として生き残るための重要事業が計画されており、賛成する。

平成29年度

国民健康保険

特別会計予算案

賛成多数で認定

反対討論 今泉春江議員
高すぎる国保税が払えず滞納する世帯は、正規保険証が取り上げられ、医療機関窓口で全額を支払わなければならない「資格証」や有効期限が短い「短期証」を発行される。国保税が払えない方が、医療機関窓口

で全額払えるはずもなく、経済的理由で病院に掛かれない治療が遅れ命を落とす悲劇も起きかねない。
また、機械的な資格証の発行をやめ、誰でも安心して医者に掛かれるようにすべきである。預貯金や生命保険などに差し押さえが行われている。納税者の支払い困難な理由をお聞きし、解決できるよう相談収納に徹底すべきであり、反対する。

平成28年度

一般会計補正予算案

賛成多数で認定

反対討論 小関秀一議員
長井小学校第一校舎活用事業について、空き教室等の点検も含め、施設の将来設計が示されないまま事業に着手することに疑問である。児童の安全対策が示されておらず、敷地を分割して他の目的で活用することも不安である。
大型投資については、時間をじっくりとかけて討論すべきである。補助金に頼

っても、市負担分は市債残高が増えることになり、公共施設の優先順位については市民生活に寄与するものを基本にすべきと考え、反対する。

賛成討論 浅野敏明議員

補正予算の事業は、国の登録有形文化財である長井小学校第一校舎を保存・利活用し、4月にオープンする観光交流センターと連携し、交流人口の拡大や中心市街地の活性化を図る長井小学校第一校舎活用事業を初め、魅力あるまちづくりや子育て支援に直結している。また、中山間地域水田農業活性化事業等は農業振興や農業の生産基盤の支援に、道路除雪事業等は市民生活に欠かせない事業である。特に、16事業の繰越明許費や9事業の地方債の追加・変更の補正予算であり、今後の市政運営には必要不可欠な予算であり、賛成する。

平成 29 年 3 月 定例会議案等に対する賛否一覧表

(下記以外については全会一致で可決されています)

議案等名	議席番号 議員氏名	議決結果	賛成 反対	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
				宇津木正紀	浅野敏明	金子豊美	内谷邦彦	平進介	鈴木富美子	渡部秀樹	今泉春江	梅津善之	赤間泰広	小関秀一	五十嵐智洋	蒲生光男	安部隆	町田義昭	渋谷佐輔
議案第1号 29年度一般会計予算	原案可決	14:1		○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号 29年度国民健康保険特別会計予算	原案可決	14:1		○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号 29年度宅地開発事業特別会計予算	原案可決	13:2		○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	●	○	○
議案第29号 28年度一般会計補正予算第11号	原案可決	12:3		○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	●
議案第36号 28年度宅地開発事業特別会計補正予算第1号	原案可決	13:2		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第38号 長井小学校第一校舎耐震改修等(建築)工事請負契約の締結について	原案可決	14:1		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第40号 長井市副市長の選任について	原案可決	14:1		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 賛否が分かれたものについて掲載しています。○は賛成、●は反対、欠は欠席 議長(渋谷佐輔)は採決に加わらない。

★平成29年3月定例会に提出されたすべての議案等の議決結果は市議会のホームページに掲載しています。



創生会代表
内谷 邦彦

施政方針について

弁 答
連携・情報収集等に
努め、主要施策を推進

Q. 企業誘致に関し、工業団地造成が必要であり、そのためには、市長と議員が県知事を訪問することや、国会議員、県議会議員の力を借りることも必要ではないですか。

A. 工業団地は必要ですが、用地確保には農用地の転用しか方法がないことから、県の理解と支援が必要です。手続きに時間を要するため県議等のお力をお借りして進めます。

Q. 工業団地候補地を決め、地域の方や、市民の方々に方向性を示し、対外的に発信することが必要ではないですか。

A. 工業用地への地域理解は重要ですが、用地確保の優先課題は、手続きの困難な農地転用の道筋を確保することと考えています。また、誘致情報の収集はふるさと長井会等を通じて行っていきます。

Q. 公共施設整備事業の、公立置賜長井病院については、耐震診断の結果などにより早期の建替えが必要となる施設だと思います。その際、地域医療構想や、置賜広域病院企業団となることによる今後の方向性や計画を伺います。

A. 耐震診断の結果、一般棟は建替えが必要で、診療管理棟は、大規模改修を検討しています。平成29年度に整備基本構想をまとめ、置賜広域病院企業団と連携し、早期の整備を目指します。



公立置賜長井病院の早期建替えの計画は



お母さんらと楽しく遊ぶ子どもたち



緑風会代表
梅津 善之

公共施設整備計画は優先順位をつけて

弁 答
財源等を十分に踏まえ
事業内容を検討

財源等も十分に踏まえ事業内容について検討します。

Q. 長井小学校第一校舎を、職員室として使用する考えを転換した理由を伺います。また、学校施設の中で子どもたちの教育環境として心配はないのか伺います。

A. 耐震改修工事に見込んでいた補助金が低かったことから、学びと交流の場として整備することになりました。子どもたちの安全・安心を最優先に取り組み、教育活動が制限されないよう検討します。

Q. 昨年11月に策定された公共施設等整備計画で、平成28年から10年間で169施設、総事業費141億3千万円のうち、前期5年間で111億3千万円の計画が示されています。優先順位をつけ、市民の理解を得ながら進めるべきと考えます。また、長期的な財政面での不安はないのか伺います。

A. 前期事業に係る後年度の負担額は、第五次総合計画の「実質的な負担目標額」の範囲内に収まっています。今後は

Q. 施設方針にある「子育て応援クラブ」とはどのようなことを担う組織のですか。また、一年を通じて0歳児の待機児童をなくせないか、さらに、多子世帯の保育料軽減をどう進めていくのか伺います。

A. 「子育て応援クラブ」は、家庭的保育事業を行う保育ママのグループで、待機児童の解消につながる事業です。多子世帯の保育料は国に準拠しており、独自の軽減は慎重にならざるを得ない状況です。



フォーラム 21 代表
蒲生 光男

ふるさと納税
新たな目標は

弁 答
お礼品の拡充、開発など
に積極的に取り組む

Q. ふるさと納税の新年度以降の額を大幅に見込んでいます。これまでの方針から大転換したわけですが、その理由や対応策について伺います。また、返礼品加熱に対し、政府は不適切な例があるとして改善に乗り出すとされていますが、これに関する事柄についても伺います。

ふるさと納税のともとの導入の理由は、地方と都市の税収格差が無視できなくなり、その解消の一助として実現されたものです。

長井市らしい返礼品にひと工夫、長井マラソン大会参加券なども追加してほしいと思います。今年、黒獅子祭りの翌日が白つつじマラソン大会です。長井市に泊って黒獅子祭りを観覧し、翌日大会に参加する、新しい発想です。長井らしさを考慮すべきです。

A. ふるさと納税制度については、制度の変更やマスコミの露出もあり、27年度から全国的に脚光を浴びています。新たなインターネットの専門サイトが生まれるなど、競争と言ってもいい状況になっています。

長井市としても、現行制度の中で可能な限り寄附金の確保や地場企業の振興などのために、新たなサイトの導入や、お礼品の拡充、開発などに取り組み、積極的な対応をしていくこととしました。

ご提案のマラソンの参加券ですが、「駅伝のまち長井」のPRや、長井の魅力発信にもつながるものと思いますので検討します。



道の駅 川のみなと長井



ふるさと納税のお礼品

道の駅指定管理運営
について

弁 答
管理運営は毎年度の
評価制度で適切に指導



日本共産党
今泉 春江

Q. 指定管理を指定する内容重治長井市長と指定を受ける地場産センター理事長内谷重治氏が同一人であり、経営の責任はどちらがとるのか。利益を目的としない施設の運営はどのようなものか。長井を取り巻く経済状況は厳しく、大きな企業努力が必須と聞かされた。その対策はどう考えているのかを伺います。

A. 観光交流センター全体の運営でノウハウを持っているのが地場産センターであり、市長、理事長の関係は通常の

指定管理と同じです。公の施設で収益を目的としない施設ですが、指定管理料を払い数年後には必要な利益をあげていきたいと思えます。運営は指定管理者が責任を持ち、その業務は毎年度の評価制度で適切な指導を行っていきます。

Q. 18歳までの医療費無料化は、1400万円可能であり実施を要望します。

学校給食の無償化は、「義務教育は無償化」という憲法の原則からも無償にすることが教育として重要です。まず多子世帯からの取り組みの検討を要望します。また就学支援の入学準備金を小・中学校入学前に支給し、保護者の負担軽減を図るとともに、入学準備金を国の補助単価引き上げに合わせた適用を求めます。

A. 医療費無料化は恒常的な財政負担が必要ですが前向きに検討します。給食費は徐々に減らしていき、就学支援は、29年度から年長の児童、小6の生徒に入学前にお渡ししたい。入学準備金の引き上げも補正で対応します。

Q: 給食費の無償化については7回ほど議論させていただけました。子育て環境の変化、厳しい経済環境、さらには少子高齢化の波、給食費への補助は単なる補助でないことは、市長にも容易にご理解が得られるものと思えます。子育て世代の経済的負担軽減、定住促進、地域経済の活性化、何よりも食育に関連した重要な教育であり、多岐にわたる施策でもあります。今こそ給食費に対する補助を決断いただきたいと思えます。

弁 答
第3子以降の給食費
無償化を検討



公明党
赤間 泰広

給食費の無償化は
部分的・段階的に

A: 市では、現在米飯給食の炊飯代として平成27年度で1084万円を負担するなど保護者負担の軽減に努めています。今後、第3子以降の給食費の無償化について検討していきたいと考えています。

Q: 新潟県糸魚川市の大規模火災を受け、長井市で過去に幹旋した火災報知器の電池の寿命、また機器の寿命などについて点検する必要があるのではないですか。また、16%の家庭で未設置とのことですが、高齢者世帯・非課税世帯に対する物心両面からの支援が必要ではないですか。

A: 火災報知器は1個1500円前後で購入できます。支援については、無償配布や一部補助ということも考えられますが、基準をどこに設定するかで不公平も生じますし、設置年もさまざまであり、10年間使用できるということを考慮しても、個人で対応していただくのが最良の方策と思えます。



市営バス「川のみなと長井停留所」



楽しそうに給食を食べる子どもたち

Q: 全国で高齢者運転による事故が相次いでおり、不安を感じたら免許を返納できる環境等の支援が必要です。その一つに市民バスの利便性向上策として、4月にオープンする川のみなと長井を、定期バスを含めてバスの発着所に位置づけ、市街地の循環バス路線を新たに加えてハブ化のバス発着所として活用し、利用しやすい市民バス運行にすべきたと思えますがどうですか。もう一つは、継続した支援を行うため、タクシー運賃の半

弁 答
市民ニーズ等を把握し
対策・支援を検討



浅野 敏明

交通安全対策と協働の
まちづくりについて

A: 道の駅を中心としたハブ化運行については、改めて検討したいと考えています。また、タクシー運賃助成等、高齢者や障がいのある方等への移動支援のあり方については、ニーズを把握し他市町の事例も含めて検討を続けます。

Q: まちづくり基金助成事業が終了しますが、それに代わる協働のまちづくり支援事業として、納めた税金の一部を地域活動に反映でき、市民活動の理解や関心を高めるためにも、市民税の1%支援制度を創設してはどうですか。

A: まちづくり基金は、市内の貴重な建築物を整備の上、国の登録有形文化財の指定を受けるなど、大きな成果を生んできましたが、29年度で終了予定となっています。ご提案の支援制度については、市の予算状況や、市民ニーズも考慮しながら今後検討します。

※ハブ化：自転車の車輪の軸（ハブ）のように、中心となるバス停からいろいろな方面に出発することで、どの方面に向かう場合でも一回の乗り継ぎで行けるようにすること。



宇津木正紀

南中の北東部にも
仮設住宅を作れないか

弁 第2の建設候補地
答 として検討したい

しています。南中の北東部は、面積的に200戸程度しか建てられないとみておりますが、利便性が高いので、第2の建設候補地として検討していきたいと思えます。

Q: 観光交流センターと現在の菜なポートの両方の運営になるとすれば、共倒れにはなりませんか。

A: 現在の菜なポートはいつまで営業する予定ですか。

2か所に店が分散されたら、生産者から農作物等を十分に提供してもらえますでしょうか。

先の12月議会で、農作物等の確保にメールを活用するため、メールの配信料を無料に、との提案がありました。その検討はどうなりましたか。

Q: 災害時の仮設住宅に入居する人の中には交通弱者もおられます。プラザ運動公園では買物が大変です。最近買取になった南中の北東部の用地は7691㎡の広さがあります。スーパーやホームセンター、衣料品店などの大型商業施設に近く、買物に便利で、南中の北東部にも仮設住宅を作れないでしょうか。

A: 2店舗の経営に関しては、客層が違い、観光交流センターは、主に外からのお客様と市民の方であり、店舗の役割が異なっています。現在の菜なポートは、タウンセンターの動向を見ながら運営を続けるか考えていきます。メール配信の無料化は徹底させていきたいと思えます。



長井小第一校舎を有効に活用しては



南中学校の北東部



五十嵐智洋

長小第一校舎を
市議会議場に

弁 他自治体の事例等を
答 参考に検討

議会議場としての使用については、来年度も引き続き、市民や事業者の方々と他自治体の事例などを参考に検討します。

Q: 「長井市の教育行政」と題し、教育長自らが3月議会冒頭で発表した意義は大きいと思います。地域を理解し、地域を愛する人間の育成を掲げていますが、小中学校の総合学習の時間を活用し、具体的な取り組みを期待します。

A: 地場産業の大切さ、やりがい、福利厚生の実など正しい情報を学び、地元就職する若者を増やすため、職場見学や働く先輩の話を聞く機会を設けるべきと考えます。

Q: 12月議会で長井小学校第一校舎の一部を市議会議場としても使用できるように改修すべきと提案し、市長から前向きな答弁がありました。経済効果は極めて大きく、観光交流人口増にも寄与することから、早急に市民に説明し理解を得、関係省庁と協議を進めるべきです。

A: 学校ではこれまででもキャリア教育や生き方教育に力を入れてきましたが、今後も総合学習の時間の充実を図り、働く喜びや人の役にたつことの喜びを味わい、長井に誇りが持てるよう、地元よさに気づかせる活動や、地元企業よさに触れる活動を展開していきたいと思えます。

A: 今年度は国の補助を受け、第一校舎の有効活用可能性等調査業務を三菱総研に委託し、市民の皆様などから活用策をお聞きしました。ご提案の市

※キャリア教育: 将来、社会的・職業的に自立し、自分らしい生き方を実現するために必要な力を育てる教育。職場体験学習など。



金子 豊美

地区公民館の コミュニティセン ター化について

弁 答 今後、スピード感を
持って取り組む

Q: コミュニティセンターへの移行について、各地区公民館関係者や団体、市民への周知は十分ですか。

A: 今年は各地区公民館関係者への説明を行ってきました。今後は、市報等で市民の皆様への周知を図っていきます。
Q: 指定管理を受ける団体はどのような組織を考えているのか。地域の特性を生かした団体にすべきと思いますが考えを伺います。

A: すでに活発に活動いただいている地域振興会等もあり、

地域の特性を生かした地域に合った組織でと考えています。
Q: 指定管理の期間は最初は3年が妥当だと思えますが、どのように考えているのですか。

A: 3年から5年と考えていますが、各公民館の足並みが揃うまで単年度契約ということも考えられます。

Q: 運営協議会委員の今後はどうなるのか。例えば、活動推進員制度のようなことも必要ではと思いますが、考えを伺います。

A: 運営協議会についてはコミュニティセンター組織に含まれる形で継続し、活動推進員については各組織での検討と考えます。

Q: 職員の立場、効率的な事務管理、事業の推進を考えると、地区ごとの組織の見直し等、移行に向けてスピード感を持って取り組むべきだと思いますが考えを伺います。

A: 今後、組織間の調整など、膨大な事務量になるものと思っておりますので、スピード感を持って取り組んでいきます。



子育て世代包括支援を行う保健センター



「地域づくり計画書」



鈴木富美子

「子育て世代包括支援 センター」に期待

弁 答 相談環境の整備など
十分な態勢をつくる

Q: 4月に開設予定の「子育て世代包括支援センター」の相談室は、相談者が落ち着いて相談できる環境をどのようにつくるのですか。

A: 相談室の中を簡易的に仕切り、相談者のプライバシーに配慮します。また、子どもを遊ばせ、授乳する場所も確保します。

Q: 昨年10月から、長井市母子保健相談支援業務実施要領に基づき、さまざまな支援を行っているようですが、関係機関との連携に問題はなかつたのですか。

A: 現在も子育て推進課、福祉あんしん課、学校教育課、医療機関等と連携していますが、今後も個々の事情に合わせて支援していきます。

Q: 相談室が開設されれば、保健師さんの業務が多くなりますが、負担軽減についてはどのように考えているのですか。

A: 業務量が増えることが予想されますが、それに対応するため、看護師資格を持つ専任の母子保健コーディネーターを配置する予定です。

Q: 免許証を返納された方は、バスの乗車券1万5千円分が配付されます。近くにバス路線がない方など、利用価値から考えた場合、バスに代わるタクシー券やフラワー長井線の乗車券など、受け取る方の希望に添えないでしょうか。

A: 今後は、公共交通を利用した車に代わる市民の皆様の足の確保について、市内各課が連携して、どのような仕組みが可能か検討します。

※コミュニティセンター：社会教育法に基づき生涯学習事業等を行ってきた従来の公民館活動のほかに、防災や福祉、地域課題など幅広い活動を住民主体で取り組むための拠点施設。

一般質問



平 進介

住民自ら立ち上げた「西根森づくりの会」への支援策は

弁 活動に対し、県や市で財政支援を検討

揮対策交付金については、平成29年度から市町村との連携が必須で、かつ、県や市町村の財政支援のある活動が優先的に採択されることから、その方向で検討していきたいと考えています。

Q: 昨年発生した熊本地震による市町村庁舎等倒壊を受け、国では初めて庁舎耐震化等の支援策を打ち出しました。本市でも庁舎建設を計画していますが、支援制度は平成32年度までの時限的なものであり、地方創生総合戦略の子育て・教育を支援する公共複合施設とともに最優先で整備すべきと考えますがいかがですか。

A: 長井市公共施設等整備計画に基づき、市庁舎・公共複合施設・市民文化会館・長井小学校管理棟の整備を行う予定です。平成29年度は、整備を進めていくための基本計画の策定や耐震診断、実施設計を予定しています。それぞれ課題を抱えている施設であり、規模や財源などについて、十分検討したうえで進めていきます。

Q: 西山に広がる里山林は、昭和30年代の石油・ガス等の化石燃料の普及、化学肥料の普及等により地域住民との関係が希薄となり、荒廃が進んでいます。このため、「西根地域づくり計画」推進部会の提起により、林野庁の「森林・山村の多面的機能発揮対策交付金制度」を活用し、西山を宝の山に変える整備事業を展開すべく申請手続き中です。この先進的な活動を行政としてどう支援していきますか。

A: 森林・山村多面的機能発



保全活動が必要な里山の森林



タンザニア連合共和国
ホストタウン事業後の交流は

今後の財政運営について



町田 義昭

弁 後年度負担は、事業内容や財源を十分検討

が、公債費は順調に減少し、人件費も今後数年はほぼ横ばいで推移すると見えています。公共施設整備等にかかる後年度負担の増については、事業内容や財源を十分に検討し、議会へもお諮りします。

Q: 各種交流事業は年々増え、30年以上経過のものもあります。交流事業は時代感覚に合致していることが重要と考えます。先人の事業も大切ですが全てとはいえません。初期の目的を達成した事業などの検証が必要と思います。

また、新規のオリ・パラのホストタウン事業について、東京オリンピック終了後のタンザニア連合共和国の対応を伺います。

A: 確かに、30年以上の期間が経過する中で、当初の目的や、どのような成果があったのかを振り返りながら、今後の交流を考えていくことは必要だと思えます。

オリ・パラのホストタウンについても、その後の交流のあり方を考えながら、まちづくりに活かしていきます。

Q: 健全な財政運営は市民の幸せに直結する重要な目標です。中でも義務的経費といわれる人件費、公債費、扶助費には神経を使います。行政改革当時の義務的経費の額より平成29年度予算額は上回っています。今後の事業増を考えれば当然増加の一途になり、後年度負担が財政を圧迫しないか心配しています。考えをお聞かせください。

A: 義務的経費の中では、社会保障等にかかる扶助費が、この間大幅に増額しています

※オリ・パラのホストタウン：2020年東京オリンピック・パラリンピック参加国の事前合宿の受け入れ等により、海外の選手等とスポーツや文化を通じた交流を図る自治体のこと。



渡部 秀樹

地方創生の推進に必要なことは

弁 答 地域が早い段階で一体感を持つことが大事

Q. 地方創生関連事業を推進するうえで、長井市の現状をどう見て、どこが根本の問題で、それを解決するためにはどういう方向に向かえばよいのか、今の長井が地方消滅せず長きにわたり存続させるためにはどうすべきか、これまでの文科省、そして独立行政法人、並びに東日本大震災復興の経験を踏まえた視点で、地方創生参事に考え方を伺います。

A. 人口減少という人が消えてしまうということに対する

危機感・認識が、まだまだ市内全体で醸成されていないことが根本の問題です。長井創生については、産業の育成と人材養成につながる、教育と子育ての充実・強化を図っていく方向を目指すべきと考えています。

Q. 地方創生への突破口は、ある程度長期的に、地域全体の意識が同じ方向に向かうように努め、地域が一体感を持つて問題に取り組むことが必要であり、住民の定着に直結する生業と所得の向上についても、新たな生業を創出できる人材の養成を、子どものうちから長期的に行うことが必要であるとの提言と捉えていますか。

A. まち・ひと・しごと創生戦略は、その名のとおり自治体自らの戦いであると同時に、他自治体との地域間競争という戦いであると考えています。そういった意味では、通常モードでなく非常事態モードで事にあたるとともに、地域が早い段階で一体感を持つことが大事であると思います。



菜なポートの今後の運営は



まち・ひと・しごと創生総合戦略



小関 秀一

菜なポート南店の今後の運営は

弁 答 地元の買い物が困難な方々のために存続する

Q. 長井版DMO・長井観光局設立から1年。新たな商品開発や、道の駅開設に伴う案内人の情報発信の実績について伺います。また、今後の法人化計画や、事業収入等の課題の整理について伺います。

A. 黒獅子の里案内人の組織の会員が30名です。旅行商品の企画・実施で営業活動の成果が出ています。また、平成30年度に法人化を目指していますが、収益だけで賄うには時間がかかると考えます。

Q. タウンセンター跡地問題

も含め、特に中央地区の買い物の利便性から、観光交流センターの直売所に加え、現在の菜なポートを南店として存続するにあたり、賃借料・スタッフ等、市の予算の設定について伺います。

A. 菜なポート南店に係る予算の計上はしておりません。現在の菜なポートの賃借料は23万円ですが、今後については、地場産業振興センターで貸主と交渉中です。

Q. 長井の工業界のものづくりの優れた技術を、例えば農業の大型機械のデータ管理や、ドローンを活用した施肥設計や水管理、作物の状態を航空写真で見ると、新しい産業分野の開発プロジェクトを立ち上げ、異業種連携で取り組めないか伺います。

A. 過去にも工業界と農家の交流で製品開発に取り組みましたが、事業として成立する売上が困難でした。しかし、農工業近接の本市で、連携は産業振興の要素ですので、継続して取り組みます。

※DMO：観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同して地域全体の観光情報の収集や商品開発等を一体的に進める法人のこと。Destination Management Company（destination・マネージメント・カンパニー）の略。

予算特別委員会 総括質疑

28年度補正予算

長井小学校第一校舎
利活用事業について

内谷邦彦委員 指定管理先の民間業者と事業での雇用はどの程度を見込んでいますか。

総合政策課長 具体的な数字を今は申し上げることはできませんが、多くの雇用が生み出せる方策を探っていきます。

委員 施設内でのバリアフリー化や、エレベーターの設置は考えていますか。

総合政策課長 特にバリアフリー化に注視した設計ではなく、エレベーターも設置計画はないのですが、人的配慮で対処予定です。

委員 中学校空調設備整備事業について、南中と北中の電気設備工事に1千万円の差があるがなぜですか。

教育参事 北中に関して、受変電設備の更新や室内の配線の違いにより差があります。

委員 今後大規模施設、建設

計画があり、工事費用の妥当性を庁舎内でも十分検討することが必要ではないですか。

市長 公共施設整備課が建築の窓口となり、いろいろ協議を重ね建設課も加えよりよい方法を探っていきます。

長小利活用事業の
将来負担は

宇津木正紀委員 長井小学校第一校舎利活用事業の工事請負費3億2千万円のうち、地方創生拠点整備交付金1億6千万円が付けられたのは、国からどのような評価を得たのでしょうか。

総合政策課長 高い先駆性や地方創生の波及効果が認められると評価を得、上限額を超え、全国の交付決定件数689件のうち13番目の高い金額を認めていただきました。

委員 第一校舎利活用事業費は、将来どんな負担となりますか。

総合政策課長 総額3億2千万円のうち半分の1億6千万

円は、地方創生拠点整備交付金として29年度に国から直接交付されます。残りの半分の1億6千万円は、補正予算債として起債します。そのうちの半分の8千万円は、国のルールにのっとり、ほぼ全額交付税で措置されます。残り8千万円は、普通交付税で算入され、結果として3億2千万円の75%相当分は国から保障されます。

29年度予算

第2弾となる宅地開発
事業の成功を願う

鈴木富美子委員 旧はなぞの保育園と旧すみれ学園の用地を宅地に造成する予定とのことですが、全体の広さと販売区画の数、一区画あたりの面積を伺います。

建設参事 面積は、2061・16㎡、約625坪、区画数8区画、1区画あたり約80坪の予定です。

委員 花作町1号線から3号



宅地開発予定地

線を消雪道路にしないとみずはの郷とのバランスがとれないのではないですか。また、予定地の奥には、市営花作団地があり、母子世帯や高齢者だけの世帯が多いと聞きしますが、消雪道路にすることにより、子育て支援、高齢者の定住につながると思いますかどうか。

市長 市道を消雪化した場合、3千万とか4千万の費用がかかり、補助事業なしの消雪道路工事となると宅地の販売価格にもはね返ってしまうので、消雪工事は難しいと考えています。今後開発する際には、消雪は必須条件の一つと考えています。

小学校・中学校の
探求型学習について

内谷邦彦委員 本学習については、秋田県の教育を参考にしていると思いますが、教える側での努力も必要ではないでしょうか。

教育長 最終的には教師の資質・力量が子どもたちの学力に直結してきますので、授業研究を行い切磋琢磨して向上させようとしています。

委員 次に文教の杜指定管理について、今回承認されれば3年間継続されますが、その間の目標管理はあるのですか。

教育長 前年度対比で10人でも20人でも増やすことが目標になるのかと考えます。

委員 開館日数をみると休館日がありますが、今後も同様に休館日はあるのですか。

文化生涯学習課長 交流人口の拡大から、条例の改正や施行規則の改正の検討も必要と思っております。

委員 丸大扇屋の縁側などで、お茶を出し休ませていただくことを検討してはどうですか。

教育長 休息する場所がないことが弱点と考えており、今後検討したいと思います。



子どもの可能性を引き出し、広げるには

住環境整備について

安部隆委員 空き家対策については、以前にも質疑をしています。答弁では、市条例を制定し、空き家等対策連絡会議を設置し、連絡協議会を設置して、国の空き家対策措置法を見きわめながら28年度より対策事業を進めていくとのことでしたが、この間遅々として進んでいないと思います。状況はどうなのでしょう。

建設課長

空き家や対策措置法に基づき、昨年11月に住民のほか、建築、不動産等の関係する個人、団体等で組織する長井市空き家等対策協議会を設立し、準備を進めています。

委員

準備の時間はかかると思いますが、放置されている空き家で困惑されている周辺住民を思えば、早期の対策が必要ではないですか。

建設課長

県の条例を見きわめながら、しっかりとした空き家条例をつくり、対策を講じていきたいと思っています。

市債返済の上限額は 公共施設整備費は

宇津木正紀委員

実質的な市債償還（市の借金返済）の上限額を10億6千万円とした時期と、その根拠を伺います。

財政課長

平成24年度の決算の実質的な公債費負担額は11億2千万円です。国勢調査等数値でマイナス5%と見込み、10億6千万円と目標を設定しました。

委員

公共施設整備事業が平成28年度から32年度までの5年間で数多く予定され、約111億円の整備費が計画されています。主な4つの施設の整備費はいくらですか。

公共施設整備課長

市庁舎は30億円、複合施設23億円、長井小学校の管理棟6億円、文化会館15億円との想定です。

委員

平成28年度から32年度までの公共施設整備費はそれぞれいくらですか。

公共施設整備課長

28年度は17億円、29年度は18.1億円、30年度は13.7億円、31年度が34.9億円、32年度が27.6億円と想定しており、合計すると整備計画の111億3千万円になります。

長井小学校管理棟の 整備場所は

平進介委員

長井小学校管理棟はどこに整備するのですか。
教育長 昇降口を含めた部分を考えています。

委員

第二校舎や第三校舎は活用できないのですか。

教育長

一次的な余裕教室は現在5つありますが、算数の習熟度別学習や英語学習室等に転用し活用しています。

委員

昇降口は、平成25年度に改修工事をし、まだ3年しか経過していませんが。

市長

管理棟整備に向け、第一校舎の耐震工事をしようと思いましたが、補助が見込めなかったため諦めざるを得ず、当初の計画場所としました。



管理棟の整備予定地

市長

コミセンは、小さな拠点として地域づくりの核になる所です。資料は誤解を招くような図面ですが、上下関係は全く考えていません。いずれは、NPO法人化し協働が進む組織が理想形と考えます。

タスビル大規模修繕 どうする

五十嵐智洋委員

タスビルは築31年となり、冷温水装置など老朽化設備の大規模修繕が必要ですが、具体的にどのよう検討していますか。

産業参事

今年度、設計事務所にも機械、電気設備を含めた診断業務をタスビル内団体で依頼し、5年程度の改修計画を策定します。共用部分の改修費用は所有面積按分での負担と考えています。

委員

建設時に確約した共用部分の改修費用は、長井商工会議所タスパークホテル45.4%、長井市地場産業振興センターが53.6%の割合で負担するものです。しかし、商工会議所は改修費用全額を長

※コミュニティセンター：社会教育法に基づき生涯学習事業等を行ってきた従来の公民館活動のほかに、防災や福祉、地域課題など幅広い活動を住民主体で取り組むための拠点施設。

※コミセン：コミュニティセンターの略。

梅津善之委員 新庁舎や公共
複合施設整備の基本計画策定
業務委託料が計上されていま
すが、整備費や場所、面積等
をどのように考えていますか。

公共施設整備計画(前期)
の111億円の内容は



井市に求める要望書を出され
ていますが、これは当初の約
束を守らず、市民の税金で支
援してほしいとするもので納
得できません。
市長 市単独でタスビル改修
補助は難しいと考えます。中
心市街地活性化計画にはタス
再生事業を入れていきますの
で、今後経営陣と協議してい
きたいと思います。

公共施設整備課長 整備計画

で想定している概算金額は、
市庁舎が30億円、子育て複合
施設が23億円、長井小学校管
理棟が6億円、市民文化会館
が15億円です。

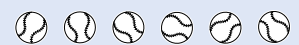
市長 基本計画策定の中で具
体的に検討しますが、市庁舎
と公共複合施設それぞれ1万
2千㎡ぐらいは必要だと考え
ています。中心市街地活性化
の区域内で、駅周辺の民間の
土地などを活用させていただ
きたいと思っています。

委員 市庁舎建設までの間、
市庁舎の一部をタウンセンタ
ーに移す可能性はありますか。

市長 核となるスーパ―等が
1階に入れば入居する予定で
したが、現段階では確定して
いません。期間が限られてい
るので、工事費や資料によっ
ては再検討する可能性もあり
ます。日がたつほどに難しく
なるのではと考えています。



生まれ変わった長井市野球場



平成26年度に測量調査、設計業務、翌年度から改修工事を行っていた長井市野球場が完成しました。昭和46年に整備してから46年が経過し、老朽化していましたが、ナイター照明設備の更新のほか管理棟や駐車場等を整備し、中体連や社会人軟式野球の公式試合ができるようにリニューアルされました。

7月に開催される南東北インターハイ(ソフトボール大会)までには、隣接する多目的運動広場(グラウンド)も工事が完了します。大会に向けた盛り上がり、市民スポーツの推進や健康づくりにつながることを期待しています。

管理棟
事務室、更衣室、トイレ

駐車場
60台(身障者用2台含む)

野球場
両翼91m、
センター115m





安達 英一さん
 (九野本) 再任

小関 正一さん
 (下伊佐沢) 再任

人権擁護委員の
 推薦に同意

梅津 悠子さん
 (本町) 再任

固定資産評価審査
 委員の任命に同意

遠藤 健司さん
 (横町) 再任

副市長の選任に同意

人事

次回 6月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
	5月 22	23	24	25	26	27
	全員協議会	総務 常任委員会協議会		文教 常任委員会協議会	厚生	
28	29	30	31	6月 1	2	3
	産業・建設 常任委員会協議会		常任委員長会	定例会招集 告示		
4	5	6	7	8	9	10
	議会運営 委員会			本会議(開会) 予算特別委員会		
11	12	13	14	15	16	17
		本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	総務 常任委員会	
18	19	20	21	22	23	24
	文教 常任委員会	厚生	産業・建設	予算 特別委員会	予算	
25	26	27	28	29	30	
			本会議 (表決・閉会)			

◎請願の提出期限は、5月22日(月)の予定です。
 ◎すべての会議を傍聴できます。正式な日程は、市議会のホームページなどでご確認ください。

議会傍聴にお越しください

議員と当局の積極的な議論をぜひ議場で間近にご覧ください。
 質問内容などを市のホームページで事前にお知らせしています。
 インターネットによる議会中継も実施しています。

政務活動費を
 ホームページで公開

政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例を、全会一致で可決しました。
 政務活動費に係る収支報告書や領収書等について、これまでも閲覧や情報公開請求による公開をしていましたが、より透明性を高め、信頼される市議会を目指します。平成28年度分の収支報告書等は、6月30日から市議会ホームページでもご覧いただくことができます。

政務活動費って
 なあに？

議員の調査研究や研修、広報広聴など市民の意思を把握し、市政に反映させる活動等に必要な経費の一部として、地方自治法に基づき交付されるものです。
 長井市議会では、条例に基づき、議員1人につき月額1万円が交付されています。

長井市議会ホームページ

長井市議会

検索



内谷 邦彦 平 進介 渡部 秀樹
 ○宇津木正紀 ○梅津 善之 今泉 春江
 (◎委員長 ○副委員長)

ながい市議会だより
 編集特別委員会

議会事務局
 TEL (87) 0812

今回の議会だよりから表紙と裏表紙をカラー刷りにして、お届けしています。裏表紙は、カラー刷りを活かして、長井市の文化財、わだい、おすすめの風景を企画してみました。いかがでしょうか。皆様に議会だよりを手にとっていただき、議会を身近に感じていただきたいと思います。ご意見、感想などお寄せください。(M・U)

編集後記



観光交流センター竣工式 ロゴマークお披露目

3月30日、観光交流センター（道の駅「川のみなと長井」）の竣工式が行われました。同式では4月21日のオープンに向けて、ロゴマークが初めてお披露目されました。デザインは市内五十川の村上滋郎さんの作品です。ロゴマークは舟運文化や黒獅子、水の長井を表現しています。



うれしい玉手箱 ベビーボックスを贈呈

今年4月1日以降生まれの子どもにベビーボックスが贈られます。ベビーボックスは地域おこし協力隊の佐藤亜紀さんが考案したものです。

箱の中には自然素材のベビー服やヒノキのおもちゃ、子育てハンドブックなどが入っています。たくさんのおいしい品物が入っていて、まるで玉手箱のようです。

わ
だ
い

長井市の文化財



出展『長井の文化財』

すがわらはくりきりゅうひつ
菅原白龍筆

しゅんか しゅんせんすい
春夏秋山水

けんほんさいしきせんぶく
絹本彩色三幅

画家でもあり書家でもある菅原白龍は数多くの作品をのこしています。この三幅の掛軸は、明治28年62歳の時の作品で、それぞれ幅35・30センチ、縦126・60センチあります。絹本着色された春夏秋の軸には漢詩が書かれています。

- (春) 紅雨緑波三月暮 暖風黄鳥数聲春
 - (夏) 崖樹交加封澗底 為看瀑布倒穿來
 - (秋) 扁舟一櫂帰何處 家在溪南紅葉村
- (長井市所蔵)

おすすめの風景



葉山連山の新緑

これからは、葉山連山の新緑がきれいな季節です。「ブナの峰走り」が山頂に達した頃、新緑の絶景となります。撮影地は成田駅の北側・五十川の草岡川と平沢川の合流地点五十川橋の上です。

